

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	2,478,966	2,141,359	3,553,043
経常利益又は経常損失 () (千円)	281,921	870,738	434,661
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	175,402	971,324	272,193
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	367,712	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	5,539,200	5,539,200	5,539,200
純資産額 (千円)	1,748,469	783,758	1,841,777
総資産額 (千円)	2,312,043	2,680,622	2,535,732
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	31.95	175.36	49.47
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	31.69	-	49.17
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	75.6	29.2	72.6

回次	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	6.34	6.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 第20期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次の通りであります。

当第3四半期累計期間は、主力4製品に直接関係しないその他事業である「システムインテグレーション分野」において発生した不採算案件により、大幅な損失計上となっております。この結果、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

全般

当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,141,359千円（前年同四半期比13.6%減）、売上総損失315,409千円（前年同四半期は売上総利益732,984千円）、営業損失873,135千円（前年同四半期は営業利益280,457千円）、経常損失870,738千円（前年同四半期は経常利益281,921千円）、四半期純損失971,324千円（前年同四半期は四半期純利益175,402千円）となりました。

当第3四半期は引き続き、4製品分野以外の「システムインテグレーション分野」において発生した創業以来最大規模の不採算案件の影響により、売上総損失、営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上となっています。不採算案件の損失は、今後発生しうる損失を最大限に見込んですでに一括計上しています。既存4製品分野の業績は引き続き底堅く推移しており、当第3四半期の損失額は第2四半期に比べ減少しております。

製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

(製品別 業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月				
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で共同企画・開発され、当社は企画段階から参画しています。

これら4製品の分野は、以下の通り順調に推移しています。しかしながら、4製品の事業分野から上記の不採算案件に要員を大量に投入している影響で、当初計画に比べて達成度が低くなっている分野もあります。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。さらに、前期にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」は、クラウドでのサービス提供を開始しており、今後導入が増えれば当社のストック型ビジネスを牽引する新事業になると期待しています。

「SI Object Browser」関連の当第3四半期累計期間の売上高は251,040千円（前年同四半期比1.8%増）、売上総利益225,318千円（前年同四半期比0.0%増）となりました。売上、利益ともに前年同四半期比微増ではありますが、安定した収益を上げる事業分野として堅調に推移しています。

< ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連 >

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は675,034千円（前年同四半期比26.5%減）、売上総利益136,330千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。上記の大型不採算案件に当事業分野から要員を投入している影響もあり、売上高は前年同四半期を下回っていますが、利益率の改善に努めた結果、利益率、利益額ともに前年同四半期を上回り改善傾向にあります。

今後のEC市場は、O2O（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流により業界全体が大きく変わろうとしています。その変革に向けてあらたにECソリューション営業部をECオムニチャネル営業部に改変し、専門のマーケティング部を新設しました。当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」に加えて、O2Oサービス「モバポタ」を既に投入しておりますが、新たにオムニチャネル関連サービス「SOCS」（ソックス）という新製品の発売も決定しています。これらの新製品を軸に、中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

< Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連 >

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。市場環境も堅調に推移しており、当第3四半期累計期間の売上高は1,073,125千円（前年同四半期比2.5%増）、売上総利益215,313千円（前年同四半期比19.0%減）となりました。当事業分野も、上記の大型不採算案件に要員を大量投入しており、その影響で外注比率が高くなったことなどにより前年同四半期比減益となっておりますが、当社の基幹事業として業績は底堅く推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。また、「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担いで販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

< プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連 >

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズの1つとして、平成20年11月にリリースされました。その後、着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得て導入企業実績も100社を超えました。当第3四半期累計期間の売上高は131,895千円（前年同四半期比9.7%減）、売上総利益92,302千円（前年同四半期比1.0%増）となりました。売上高は前年同四半期を僅かながら下回っていますが、利益は微増となっています。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、さらに販売拡大することで、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、ばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

< その他パッケージ等 >

上記4製品以外のパッケージ製品及びこれらパッケージ製品に関係しないシステム開発（システムインテグレーション）です。大型不採算案件が発生したシステムインテグレーション案件の影響で、当第3四半期累計期間の売上高は10,262千円（前年同四半期比91.5%減）、売上総損失984,674千円（前年同四半期は売上総利益37,467千円）と大幅な減収、損失計上となっています。

今回の不採算案件は、創業期のお客様のシステム開発案件です。自社パッケージに直接関係しないシステムインテグレーション分野は縮小する方針としてきましたが、このお客様のシステムだけは5～6年周期でリプレース（システムの再構築）する際の開発に対応しています。これまでのリプレースは成功してまいりましたが、今回は非常に大きな失敗プロジェクトとなってしまいました。

現在、事態収束に向けた打開策を実行中であり、現時点で予測できる今後の発生コストを最大限に見込んで計上した結果、大幅な損失計上となってしまいました。

なお、主要4製品の事業分野から上記の大型不採算案件に要員を投入しながらも、業績への影響を最小限にとどめられていると考えています。本不採算案件が収束することにより、再び高利益体質に戻せるものと確信しております。失敗の要因を検証し再発防止策をきちんと立て、本不採算案件の影響を一過性のものに限定化して新たな成長へのスタートを切りたいと考えています。

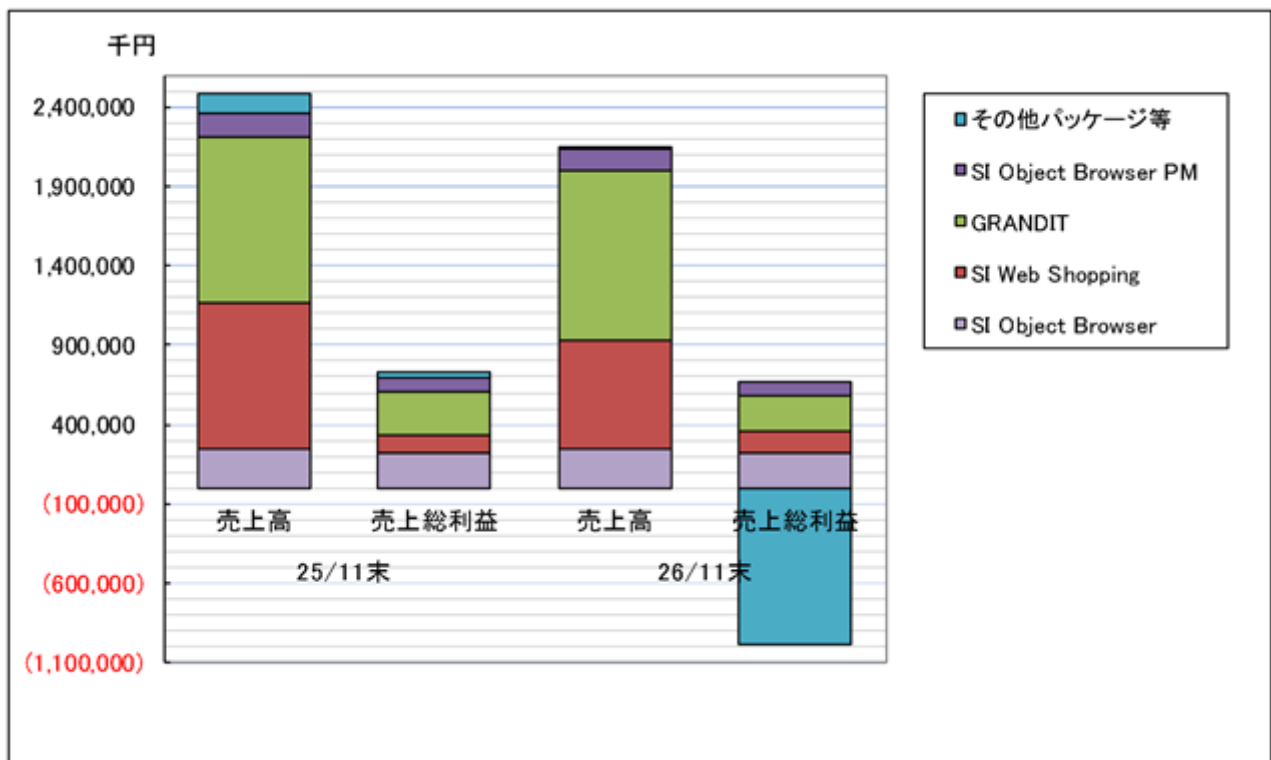
ご参考として、製品区別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

製品区別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	246,616	225,246	251,040	225,318	101.8	100.0
「SI Web Shopping」関連	917,920	113,049	675,034	136,330	73.5	120.6
「GRANDIT」関連	1,047,444	265,836	1,073,125	215,313	102.5	81.0
「SI Object Browser PM」関連	146,103	91,385	131,895	92,302	90.3	101.0
その他パッケージ等	120,881	37,467	10,262	984,674	8.5	-
合計	2,478,966	732,984	2,141,359	315,409	86.4	-

b. 前年同四半期、当第3四半期の推移グラフ



(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ37,404千円増加し2,249,739千円となりました。これは主として、仕掛品の増加1,053,417千円、現金及び預金の減少896,599千円、売掛金の減少178,838千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ107,484千円増加し430,883千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加71,625千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加52,075千円、敷金保証金の減少8,133千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ144,889千円増加し2,680,622千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ1,202,909千円増加し1,896,864千円となりました。これは主として、受注損失引当金の増加1,042,837千円、短期借入金の増加200,000千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,058,019千円減少し783,758千円となりました。これは主に四半期純損失の計上971,324千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は35,885円で、その内容は主に自社開発製品であるパッケージソフトウェアの開発であり、開発要員の人件費であります。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。しかしながら、大きな損失は本不採算案件に限定されるものであり、今後発生が見込まれる損失を当第3四半期に受注損失引当金として見込んでいること、主要4製品の事業は引き続き底堅く推移しており、当第3四半期会計期間の損益は、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともにプラスに改善していることなどから、本プロジェクトが収束することにより再び高利益体質に戻せるものと確信しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,616,000
計	15,616,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,539,200	5,539,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,539,200	5,539,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	5,539,200	-	367,712	-	357,712

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,538,200	55,382	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,539,200	-	-
総株主の議決権	-	55,382	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,393	233,794
受取手形及び売掛金	851,515	672,677
商品	9,380	46,000
仕掛品	124,666	1,178,083
貯蔵品	107	81
その他	97,386	119,102
貸倒引当金	1,115	-
流動資産合計	2,212,334	2,249,739
固定資産		
有形固定資産	6,166	77,792
無形固定資産		
ソフトウェア	171,465	223,541
その他	7,114	4,614
無形固定資産合計	178,580	228,156
投資その他の資産	138,651	124,934
固定資産合計	323,398	430,883
資産合計	2,535,732	2,680,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,722	202,960
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	107,011	4,803
賞与引当金	89,035	43,513
受注損失引当金	-	1,042,837
その他	251,539	389,688
流動負債合計	683,308	1,883,802
固定負債	10,646	13,061
負債合計	693,955	1,896,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,088,934	34,522
自己株式	45	45
株主資本合計	1,814,312	759,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,464	23,857
評価・換算差額等合計	27,464	23,857
純資産合計	1,841,777	783,758
負債純資産合計	2,535,732	2,680,622

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	2,478,966	2,141,359
売上原価	1,745,982	2,456,769
売上総利益又は売上総損失()	732,984	315,409
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	138,314	151,457
賞与引当金繰入額	11,200	13,809
貸倒引当金繰入額	29	-
その他	302,982	392,458
販売費及び一般管理費合計	452,526	557,725
営業利益又は営業損失()	280,457	873,135
営業外収益		
受取手数料	742	366
受取配当金	394	763
貸倒引当金戻入額	-	1,115
その他	326	211
営業外収益合計	1,463	2,455
営業外費用		
支払利息	-	56
為替差損	0	2
営業外費用合計	0	58
経常利益又は経常損失()	281,921	870,738
特別損失		
固定資産除却損	15	328
特別損失合計	15	328
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	281,905	871,067
法人税、住民税及び事業税	91,839	45,111
法人税等調整額	14,663	55,145
法人税等合計	106,502	100,257
四半期純利益又は四半期純損失()	175,402	971,324

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	50,969千円	75,948千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	54,192	20	平成25年2月28日	平成25年5月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	31円95銭	175円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	175,402	971,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	175,402	971,324
普通株式の期中平均株式数(株)	5,490,327	5,539,149
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円69銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,318	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。